情報通信審議会

電気通信事業政策部会 固定電話サービス移行円滑化委員会 (第3回)御説明資料



令和7年11月17日 一般社団法人テレコムサービス協会



一般社団法人テレコムサービス協会の紹介

○沿革

平成6年に特別第二種電気通信事業者協会、全国一般第二種電気通信事業者協会、音声VAN振興 協議会、日本情報通信振興協会の4団体が統合し発足した主要通信4団体の一つ。平成24年4月に一般社団法人に移行

〇 会員

電気通信事業者だけでなく、ネットワークインテグレータ、ISP事業、CATV事業及び地域 情報化推進事業その他のICTに関連する企業並びに法律事務所など幅広い業界団体 299会員(今和7年11月13日現在)が全国11支部に所属して活動中

主な会員企業(会長、副会長及び常任理事会社)

ミロク情報サービス、インターネットイニシアティブ、スターネット、インテック、富士 通、日本アイ・ビー・エム、NTTデータグループ、 TIS 、電波新聞社、TOKAIコミュニケー ションズ、トランスコスモス、日本電子計算、ビッグローブ、三菱電機デジタルイノベーショ ン、メイテツコム

○ ビジョン

情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、多様な情報通信サービスの創出、健全 な競争市場の発展、安全・安心なネットワーク社会の実現を活動目標とし、これらの活動により事業者 のビジネスに貢献するとともに消費者の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資すること

〇 主な活動

- ・多様なネットワークサービス事業の創出 ー 技術の発展や政策動向を踏まえた事業創出や課題解決等
- ・健全な競争市場の発展 ー 規制緩和で実現した情報通信市場で、更なる公正なICT競争市場の発展
- ・安全・安心なネットワーク社会の実現 ー 違法・有害情報への対応などICTサービスの安全性の向上



「固定電話サービスの円滑な移行の在り方」に対する意見

情報通信審議会 電気通信事業政策部会 (第83回)資料83-1-2 P.1~6まで

答申を希望する事項

- (1) 固定電話サービスの円滑な移行の在り方
 - ・移行に伴う利用者保護の在り方
 - ・移行に伴う関係事業者への影響やその対応の在り方 等

今後の議論により詳細を検討されると認識しておりますが、過去にも他にも例を見ない広範囲、大規模な移行に関する検討ですので、代替サービスの提供に関しまして次のとおり考慮、反映等をいただきたいと考えております。

- 1. メタル切り換えに伴う工事日程への影響
- 2. NTT東西殿によるFTTHへの案内の際のイコールフッティングの確保
- 3. 消費者が求めるサービスを的確に自ら判断できる情報と時間を提供
 - ※ 移行に伴う利用者保護の在り方についても、適切に実施されるべき